

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成28年2月9日
【四半期会計期間】 第85期第3四半期
(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)
【会社名】 株式会社ジャックス
【英訳名】 JACCS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】 取締役社長 板垣 康 義
【本店の所在の場所】 北海道函館市若松町2番5号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)
【電話番号】 0138 - 26 - 4136 (代表)
【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員 尾形 茂 樹
【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿四丁目1番18号
【電話番号】 03 - 5448 - 1311 (代表)
【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員 尾形 茂 樹
【縦覧に供する場所】 株式会社ジャックス 本部
(東京都渋谷区恵比寿四丁目1番18号)
株式会社ジャックス 札幌支店
(北海道札幌市中央区北一条西六丁目1番地2)
株式会社ジャックス 仙台支店
(宮城県仙台市宮城野区榴岡四丁目2番3号)
株式会社ジャックス 神戸支店
(兵庫県神戸市中央区雲井通四丁目2番2号)
株式会社ジャックス 大宮支店
(埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地16)
株式会社ジャックス 東京支店
(東京都品川区上大崎二丁目25番2号)
株式会社ジャックス 千葉支店
(千葉県千葉市中央区新田町1番1号)
株式会社ジャックス 横浜支店
(神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号)
株式会社ジャックス 名古屋支店
(愛知県名古屋市中区栄二丁目3番1号)
株式会社ジャックス 大阪支店
(大阪府大阪市中央区伏見町四丁目1番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(北海道札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

(注) 印は法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第84期 第3四半期 連結累計期間	第85期 第3四半期 連結累計期間	第84期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
営業収益 (百万円)	81,095	85,037	108,259
経常利益 (百万円)	10,302	9,148	11,951
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	6,322	5,966	7,107
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	8,185	5,505	12,077
純資産額 (百万円)	128,906	136,153	132,846
総資産額 (百万円)	3,115,499	3,366,248	3,158,044
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	36.85	34.71	41.42
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	36.76	34.60	41.30
自己資本比率 (%)	4.1	4.0	4.2

回次	第84期 第3四半期 連結会計期間	第85期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.50	13.83

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日~平成27年12月31日)におけるわが国経済は、政府・日銀による経済・金融政策を背景に企業業績や雇用情勢の改善がみられ、緩やかな景気回復基調となりました。一方で、海外経済においては、中国をはじめとした新興国の景気減速など不安要素もあり、先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような中、当社グループでは今年度を初年度とする新中期3カ年経営計画「ACT- (アクトシグマ)」がスタートいたしました。前中期経営計画「ACT11 (アクトイレブン)」で掲げた中長期ビジョン「日本を代表する先進的なコンシューマーファイナンスカンパニー」を継承し、「グループシナジー」、「先進性」、「CSR」を重点方針とする経営戦略の実行により、6年越しとなるビジョンの実現を目指してまいります。

クレジット事業は、呉服、宝石・貴金属、オートローンなどが引き続き順調に推移し、取扱高、営業収益ともに増加いたしました。

カード事業は、新規会員数の安定的な拡大と各種プロモーションの継続的な実施により、ショッピングの取扱高は順調に推移し増加いたしました。キャッシングについては、取扱高及び残高が減少したものの減少幅は縮小いたしました。

ファイナンス事業は、株式会社三菱東京UFJ銀行、地方銀行等の金融機関個人ローン保証の取扱いが引き続き順調に推移し、取扱高及び残高ともに拡大いたしました。

新事業は、連結子会社ジャックス・ペイメント・ソリューションズ株式会社が提供する後払い決済サービス「ATODENE (アトディーネ)」の提携先が順調に拡大しており、取扱高及び件数ともに増加いたしました。

海外事業は、連結子会社であるベトナムの現地法人JACCS International Vietnam Finance Co., Ltd.については、二輪車ローンを中心に取扱高が増加いたしました。また、今年度より開始しましたカード事業についても、順調に会員数を拡大させております。持分法適用関連会社であるインドネシアのファイナンス会社PT Mitra Pinasthika Mustika Financeは、マクロ経済の低迷により、二輪車・四輪車販売金融事業は依然厳しい状況にあり、取扱高は減少いたしました。

以上の結果、当社グループの連結取扱高は、2兆5,078億46百万円(前年同期比11.3%増)、連結営業収益850億37百万円(前年同期比4.9%増)となりました。一方、営業費用は、販促関連、システム投資、貸倒関連費用が増加し、連結経常利益91億48百万円(前年同期比11.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益59億66百万円(前年同期比5.6%減)となりました。

主な部門別の取扱高の概況は以下のとおりです。なお、当社グループは信販事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(包括信用購入あっせん)

カードショッピングにつきましては、各種プロモーションによる既存会員の年間利用額のアップや稼働率の向上、新規会員獲得の拡大に努めてきたことから、取扱高は増加となりました。

一方、ポイント還元率の高いクレジットカードの還元率見直しを行うなど、収益性の改善も進めてまいりました。

以上の結果、当部門の連結取扱高は、8,472億50百万円（前年同期比11.1%増）となりました。

(個別信用購入あっせん)

ショッピングクレジットにつきましては、主要業種である呉服及び宝石・貴金属を中心に取扱いが順調に推移いたしました。

オートローン（オートローン保証を含む）につきましては、輸入車インポーターとの新規提携や輸入車ディーラーの低金利施策効果などから取扱高は増加いたしました。加えて、国産新車ディーラー及び中古車販売店への継続的な推進強化により国産車の取扱いも順調な推移となりました。

以上の結果、当部門の連結取扱高は、3,027億2百万円（前年同期比36.3%増）となりました。

(信用保証)

金融機関個人ローン保証につきましては、株式会社三菱東京UFJ銀行のWeb商品をはじめ、地方銀行等からの取扱いが順調に推移し、証書貸付及びカードローンともに取扱高は前年同期を上回りました。

投資用マンション向け住宅ローン保証につきましては、取引が活発で好調な販売が続いており、当社住宅ローンの需要も高く、取扱高は増加いたしました。

住宅関連商品につきましては、産業用ソーラーの電力買い取り価格の引下げの影響を受け、ソーラーローンの取扱高は減少いたしました。一方、ハウスメーカーを中心としたリフォームローンの取扱高は第3四半期から増加に転じてきております。

以上の結果、当部門の連結取扱高は、5,580億8百万円（前年同期比5.2%増）となりました。

(融資)

融資につきましては、カードキャッシングの取扱高は若干減少しましたが、その他の融資もあり、取扱高はほぼ前年並みとなりました。

以上の結果、当部門の連結取扱高は、576億48百万円（前年同期比0.0%増）となりました。

(その他)

集金代行業務につきましては、不動産管理会社及びスポーツクラブの取扱いを中心に順調に推移いたしました。

連結子会社ジャックスリース株式会社におけるリース事業も順調に拡大しております。

また、福利厚生サービスの大手である株式会社ベネフィット・ワンと提携し、Visaプリペイド機能を付与した福利厚生会員証を参加企業・団体の福利厚生会員約379万人を対象に順次切り替えていく新たな取り組みを平成27年9月から開始いたしました。

以上の結果、当部門の連結取扱高は、7,422億35百万円（前年同期比9.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間の資産は、前連結会計年度に比べ2,082億4百万円増加し、3兆3,662億48百万円となりました。これは、割賦売掛金、信用保証割賦売掛金、リース投資資産の増加等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間の負債は、前連結会計年度に比べ2,048億96百万円増加し、3兆2,300億95百万円となりました。これは、コマーシャル・ペーパー等有利子負債、信用保証買掛金の増加等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間の純資産は、前連結会計年度に比べ33億7百万円増加し、1,361億53百万円となりました。これは、利益剰余金の増加等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	394,550,000
計	394,550,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	175,395,808	175,395,808	東京証券取引所 (市場第一部) 札幌証券取引所	単元株式数は 1,000株であります。
計	175,395,808	175,395,808	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年12月31日	-	175,395,808	-	16,138	-	30,468

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,352,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 172,575,000	172,575	-
単元未満株式	普通株式 468,808	-	-
発行済株式総数	175,395,808	-	-
総株主の議決権	-	172,575	-

(注)1. 単元未満株式には、自己保有株式が872株含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」には、従業員持株E S O P信託所有の株式1,065,000株(議決権数1,065個)が含まれております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジャックス	北海道函館市若松町2番5号	2,352,000	-	2,352,000	1.34
計	-	2,352,000	-	2,352,000	1.34

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	85,491	81,469
割賦売掛金	1,040,953	1,154,631
信用保証割賦売掛金	1,876,591	1,954,055
リース投資資産	32,939	48,327
前払費用	1,633	1,324
繰延税金資産	2,680	2,641
立替金	29,326	29,389
未収入金	18,597	21,867
その他	1,615	2,545
貸倒引当金	11,870	11,796
流動資産合計	3,077,959	3,284,455
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,463	8,431
減価償却累計額	4,984	5,100
建物及び構築物(純額)	3,478	3,331
土地	14,988	14,986
その他	4,444	4,550
減価償却累計額	2,823	3,125
その他(純額)	1,620	1,425
有形固定資産合計	20,087	19,742
無形固定資産		
ソフトウェア	23,441	25,214
その他	16	16
無形固定資産合計	23,458	25,231
投資その他の資産		
投資有価証券	25,778	25,835
固定化営業債権	1,863	1,692
長期前払費用	275	287
繰延税金資産	1	2
差入保証金	1,835	1,797
退職給付に係る資産	6,528	6,743
その他	1,587	1,737
貸倒引当金	1,331	1,277
投資その他の資産合計	36,538	36,819
固定資産合計	80,085	81,793
資産合計	3,158,044	3,366,248

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,953	40,411
信用保証買掛金	1,876,591	1,954,055
短期借入金	171,642	209,362
1年内償還予定の社債	2,300	-
1年内返済予定の長期借入金	106,700	125,503
コマーシャル・ペーパー	199,500	257,500
未払金	3,241	3,037
未払費用	1,047	1,145
未払法人税等	3,757	803
預り金	49,733	57,225
前受収益	230	212
賞与引当金	2,608	1,278
ポイント引当金	3,367	4,283
割賦利益繰延	297,765	2101,807
その他	5,754	5,951
流動負債合計	2,566,193	2,762,578
固定負債		
社債	95,000	105,000
長期借入金	356,118	354,114
役員退職慰労引当金	14	9
利息返還損失引当金	1,274	1,277
繰延税金負債	3,704	4,021
長期預り保証金	2,778	2,904
その他	114	188
固定負債合計	459,004	467,516
負債合計	3,025,198	3,230,095
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,138	16,138
資本剰余金	30,511	30,520
利益剰余金	79,287	82,847
自己株式	1,625	1,455
株主資本合計	124,311	128,050
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,452	7,180
繰延ヘッジ損益	41	26
為替換算調整勘定	905	230
退職給付に係る調整累計額	1,080	959
その他の包括利益累計額合計	8,396	7,935
新株予約権	137	167
純資産合計	132,846	136,153
負債純資産合計	3,158,044	3,366,248

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業収益		
包括信用購入あっせん収益	20,373	22,253
個別信用購入あっせん収益	14,540	15,850
信用保証収益	29,822	30,727
融資収益	9,703	8,842
その他の営業収益	6,233	6,920
金融収益		
受取利息	52	47
受取配当金	346	393
その他の金融収益	21	0
金融収益合計	421	441
営業収益合計	81,095	85,037
営業費用		
販売費及び一般管理費	64,361	69,646
金融費用		
借入金利息	5,319	4,968
コマーシャル・ペーパー利息	170	238
その他の金融費用	947	899
金融費用合計	6,436	6,106
営業費用合計	70,797	75,753
営業利益	10,297	9,284
営業外収益		
持分法による投資利益	79	-
雑収入	114	98
営業外収益合計	193	98
営業外費用		
利息返還損失引当金繰入額	183	195
持分法による投資損失	-	32
雑損失	4	5
営業外費用合計	188	233
経常利益	10,302	9,148
特別利益		
投資有価証券売却益	80	34
特別利益合計	80	34
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	48	22
投資有価証券評価損	0	-
60周年記念行事費用	220	-
持分変動損失	118	-
特別損失合計	387	23
税金等調整前四半期純利益	9,995	9,159
法人税、住民税及び事業税	3,301	3,088
法人税等調整額	371	104
法人税等合計	3,673	3,193
四半期純利益	6,322	5,966
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,322	5,966

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	6,322	5,966
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,750	728
繰延ヘッジ損益	4	8
為替換算調整勘定	111	137
退職給付に係る調整額	99	127
持分法適用会社に対する持分相当額	96	932
その他の包括利益合計	1,863	460
四半期包括利益	8,185	5,505
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,185	5,505
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

・企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 割賦売掛金

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
包括信用購入あっせん	160,883百万円	172,971百万円
個別信用購入あっせん	624,947	719,286
融資	252,289	259,012
その他	2,833	3,361
計	1,040,953	1,154,631

2 割賦利益繰延

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)				当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)			
	当期首 残高 (百万円)	受入額 (百万円)	実現額 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	当期首 残高 (百万円)	受入額 (百万円)	実現額 (百万円)	当期末 残高 (百万円)
包括信用購入あっせん	834	27,380	27,444	770	770	22,258	22,253	774
個別信用購入あっせん	29,907	23,988	19,479	34,416	34,416	22,610	15,850	41,176
信用保証	62,228	40,192	39,861	62,559	62,559	28,013	30,727	59,845
融資	32	12,692	12,706	19	19	8,833	8,842	10
その他	0	8,309	8,309	0	0	6,921	6,920	1
計	93,002	112,564	107,801	97,765	97,765	88,636	84,595	101,807

3 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
PT Mitra Pinasthika Mustika Finance	3,670百万円 (400,000百万円インドネシア ルピア)	2,660百万円 (305,000百万円インドネシア ルピア)
	1,783百万円 (14百万USドル)	1,307百万円 (10百万USドル)

外貨建保証債務は、決算日の為替相場により円換算しております。

4 当社は、ローンカード及びクレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高等は次のとおりであります。なお、貸出コミットメント契約においては、借入人の資金用途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
貸出コミットメントの総額	1,206,354百万円	1,186,214百万円
貸出実行残高	70,216	62,254
差引額	1,136,137	1,123,960

(四半期連結損益計算書関係)

連結部門別取扱高

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
包括信用購入あっせん	762,801百万円	847,250百万円
個別信用購入あっせん	222,081	302,702
信用保証	530,206	558,008
融資	57,643	57,648
その他	680,274	742,235
計	2,253,008	2,507,846
(注) 信用保証の極度貸しの期末保証残高	24,443百万円	29,520百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	4,414百万円	5,686百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

平成26年6月26日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(1) 配当金の総額	1,383百万円
(2) 1株当たり配当額	8円
(3) 基準日	平成26年3月31日
(4) 効力発生日	平成26年6月27日
(5) 配当の原資	利益剰余金

(注) 平成26年6月26日定時株主総会決議の配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口・75579口)に対する12百万円が含まれております。

平成26年11月5日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(1) 配当金の総額	1,210百万円
(2) 1株当たり配当額	7円
(3) 基準日	平成26年9月30日
(4) 効力発生日	平成26年12月5日
(5) 配当の原資	利益剰余金

(注) 平成26年11月5日取締役会決議の配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口・75579口)に対する9百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

平成27年6月26日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(1) 配当金の総額	1,210百万円
(2) 1株当たり配当額	7円
(3) 基準日	平成27年3月31日
(4) 効力発生日	平成27年6月29日
(5) 配当の原資	利益剰余金

(注) 平成27年6月26日定時株主総会決議の配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口・75579口)に対する8百万円が含まれております。

平成27年11月5日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(1) 配当金の総額	1,211百万円
(2) 1株当たり配当額	7円
(3) 基準日	平成27年9月30日
(4) 効力発生日	平成27年12月4日
(5) 配当の原資	利益剰余金

(注) 平成27年11月5日取締役会決議の配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口・75579口)に対する7百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは報告セグメントが単一であるため、セグメント情報は記載していません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	36円85銭	34円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	6,322	5,966
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	6,322	5,966
普通株式の期中平均株式数(千株)	171,558	171,898
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	36円76銭	34円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	442	553

(注) 従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第3四半期連結累計期間1,433千株、当第3四半期連結累計期間1,111千株)。

2【その他】

平成27年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額	1,211百万円
1株当たりの金額	7円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年12月4日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月9日

株式会社ジャックス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 園 田 博 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 猪 俣 雅 弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャックスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジャックス及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。